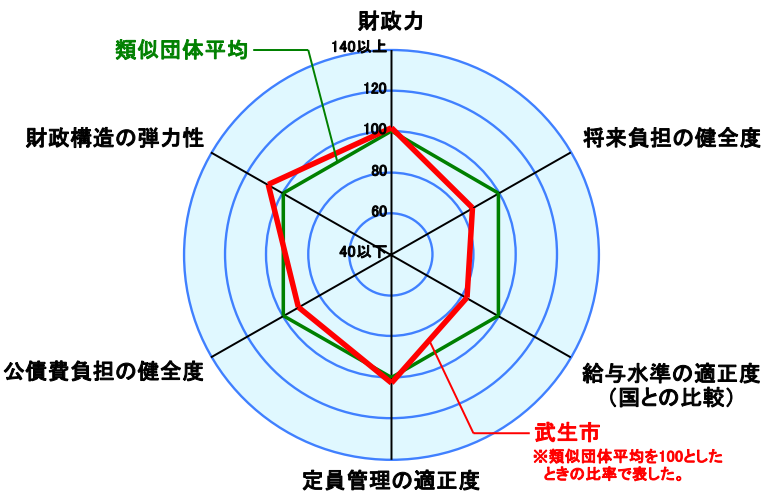
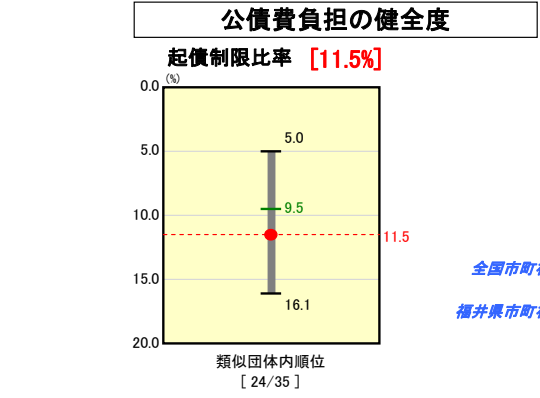
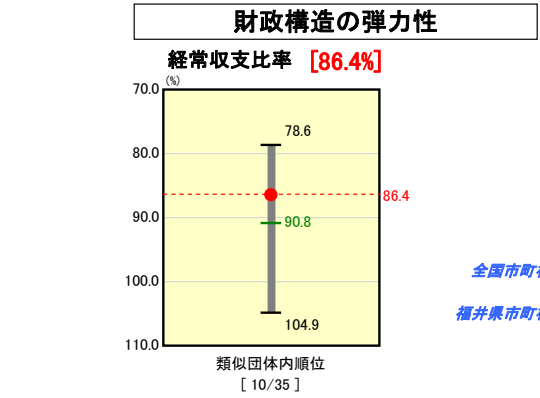
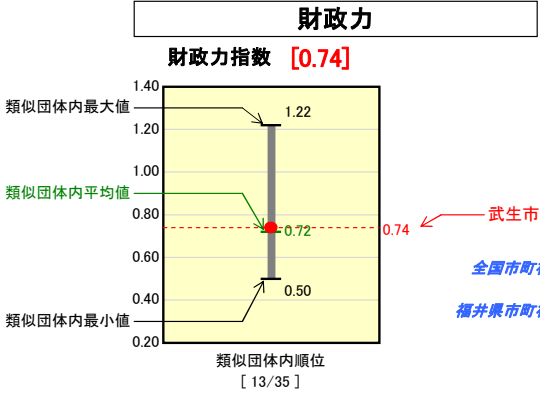


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福井県 武生市

人口	71,191人(H17.3.31現在)
面積	185.32 km ²
歳入総額	25,265,743 千円
歳出総額	24,559,915 千円
実質収支	585,356 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

※平成17年10月1日に旧今立町と合併し、越前市となった。

- 財政力指数**
県内の製造品出荷額等の20%を占めている本市の製造業を中心とした法人関係の税収により類似団体平均を若干上回る0.74となっているが、景気低迷の影響で近年低下傾向にある(平成14年度:0.79、平成15年度:0.77)ため、税の特別徴収本部を設置し税収の確保に努める。
- 経常収支比率**
経常収支比率は86.4%で扶助費や医療費等の増加に伴い平成15年度と比べ0.6ポイント増加している。主な義務的経費の内訳では、人件費22.3%、扶助費6.0%、公債費18.4%となっており、今後扶助費等の増加が見込まれる中、事務事業評価を活用したPDCAサイクルに基づき、継続的な事務事業の見直し、IT活用による事務の効率化、指定管理者制度の活用等により、経常経費の削減に努めると共に、税の収納率向上や使用料の見直し等を含め、経常一般財源の確保により、経常収支比率の改善を図る。
- 起債制限比率**
平成13年度の11.8%から比べ起債発行の抑制と繰越金の従来基本であった10年償還を見直し(10年→20年)ことにより11.5%まで落としているが、類似団体の平均9.5%と比べると依然高い状況にある。今後、大規模な普通建設事業について事業計画の見直しを行い、プライマリーバランスの均衡を保つことにより起債の発行を抑制していく。
- 人口1,000人当たり地方債現在高**
平成8年度～10年度にかけての国の景気対策に伴い地方単独事業を強力に推進してきたことにより、地方債残高が当該期間においておよそ90億円増加し、人口1人当たりの地方債残高を大きく引き上げた要因となっている。今後、大規模な普通建設事業について事業計画の見直しを行い起債の発行を抑制し、後世への負担の軽減を図っていく。
- ラスパイレス指数**
旧来からの給与体系により、グループ平均を上回る101.1となっている。人件費の削減は、財政の中期展望に示される歳出改革の概ね半分程度をカバーすると位置づけられており、今後は、年功的な要素が強い給料の運用について改め、住民に理解を得られない手当の抜本的見直しを行う。今後、新越前市として行政改革における集中改革プランに基づき人件費の削減に取り組む。
- 人口1,000人当たり職員数**
過去からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後、新越前市として定員適正化計画に基づき、定年前早期希望退職者の募集等により今後、10年間で定数の100人削減を目標とする。

